

令和４年度 実施事業の概要

I 県内企業の経営基盤の強化の支援

1 県内企業の受発注促進・販路開拓の支援

(1) 受発注情報等収集提供事業

(予算 本年度 9,081 千円 前年度 受発注 7,200 千円、自動車 1,881 千円) 県交付金 公 I

ア 事業の概要

- ・発注開拓担当コーディネーター４名（東京１名、大阪１名、名古屋１名、近隣県１名）、企業取引・サプライチェーン担当コーディネーター２名（本部１名、西部センター１名）を配置し、県内外の需要を開拓し、県内受注企業への取引斡旋を継続的に行う。
- ・県内企業間の連携によるサプライチェーン構築等を支援することにより、取引の確保、拡大を図る。
- ・中国ブロックものづくり連携コーディネーターを配置し、中国４県産業振興財団と連携して県内ものづくり系企業の販路開拓及びサプライチェーン構築を支援する。
- ・県内企業の自動車部品分野への参入及び販路開拓を支援する。

イ 主な事業内容

- ・受注企業データベース活用による発注開拓と取引斡旋
 - ①県内受注企業の加工能力に沿った発注開拓
 - ②受注企業への発注企業との同行訪問による商談フォロー
- ・サプライチェーン構築
 - ①新規サプライチェーン構築における企業間連携や資材調達等
 - ②既存サプライチェーン見直しによる県内企業への置き換え需要の開拓
- ・中国地方におけるものづくり連携
 - 中国ブロック支援機関等との連携による発注企業開拓、共同受注支援
- ・県内自動車部品関連企業への販路開拓支援
 - ①自動車メーカー（マツダ等）とのオンライン展示商談会の開催
 - ②展示商談会・セミナー開催

ウ 目標値

- ・新規取引先開拓：５０件
- ・斡旋件数：６００件
- ・成約件数：２００件
- ・自動車分野：新規参入企業 １社、受注拡大企業 ２社

(2) 広域商談会等開催事業（予算 本年度26,957千円 前年度25,495千円）県交付金 公 I

ア 事業の概要

- ・ものづくり系企業を対象とした個別マッチング会、各種商談会を開催するとともに、営業力・提案力アップに向けた支援を行い、新たな販路の開拓、受注の拡大につなげる。
- ・食品製造業に販路開拓・販路拡大の場の提供を通して、商品提案力強化、商品ブラッシュアップ等による商品力アップ、成約に向けた商談フォローなどの支援を行うことにより、各社の事業拡大を図る。

イ 主な事業内容

(ア) 商談会等開催事業

<ものづくり系>

- ・単独商談会／個別マッチング会／合同広域商談会の実施

時期	名 称	内 容
9 月	第 1 回鳥取県企業 発掘オンライン商談会	鳥取県単独開催 発注企業 15 社(自社開発製品保有企業の招聘)
10 月 11 月	中国ブロック 合同広域商談会(姫路)	中国 5 県合同開催(鳥取県幹事) ①リアル面談(10/20) ②オンライン面談(11/8-11/18 全振協プラットフォーム)
1 月	第 2 回鳥取県企業 発掘オンライン商談会	鳥取県単独開催 発注企業 15 社(自社開発製品保有企業の招聘)
2 月	関西・四国合同 広域商談会(京都)	関西広域連合との合同開催

- ・オンライン個別マッチング会の実施
単独発注企業の招聘による県内受注企業とのマッチング(12回/年以上)
- ・県内受注企業の営業提案力強化への支援
商談における営業提案力の向上に向けた個別研修の実施(10社/年程度)

<食品系>

- ・県外バイヤー及び専門家による商品力及び提案力強化に向けた個別指導
①パッケージデザインや仕様変更等の商品ブラッシュアップ、提案シートのレベルアップ
②商談における営業提案力の向上に向けた個別研修の実施
- ・バイヤーに提案できる新規商材の発掘
- ・県内外バイヤーとの商談機会の提供
①地元スーパー、県外高質スーパー・セレクトショップ、卸等とのオンライン商談会の開催
②鳥取県東京本部との連携による商談会の開催
③商材概要、商談履歴等のデータベース化によるバイヤーへの商品提案

(イ) 専門展示会開催事業

- ・ものづくり系専門展示会への出展による販路開拓支援

時期	名 称	対 象	募集予定数
5 月	NEW環境展(東京)	環境関連	8 社
6 月	機械要素技術展(東京)	機械・電機	7 社
7 月	ロジスティクスフェア(陸上自衛隊)(東京)	災害救助活動用 資機材・工具等	2 社

- ・オンライン展示商談会開催による販路開拓支援

時期	名 称	対 象	募集予定数
10 月	大手産業機器メーカー	機械・電機	10 社程度

- ・新規顧客獲得に繋げる専門展示会個別出展、新規需要獲得等の経費の助成

補助金名	内 容	補助率	補助上限額
専門展示会出展補助金	企業が独自に出展する専門展示会に要する費用	1/2	50 万円
商談会等フォローアップ補助金	機構主催の商談会後の継続商談支援に要する費用	1/2	10 万円
デジタル販促ツール作成補助金	商談会等における販促ツール整備に要する費用	1/2	20 万円

ウ 目標値

(ア) 商談会等開催事業

<ものづくり系>

- ・商談件数：200件以上
- ・成約件数：20件

<食品系>

- ・専門家等による商品力強化（商品ブラッシュアップ）：5社
- ・バイヤーへ提案できる新商材発掘：20商品
- ・オンライン商談：150件（成約率：30%）
- ・新規販路開拓：10社

(イ) 専門展示会開催事業

- ・専門展示会：新規出展企業（令和5年度出展分） 5社
- ・専門展示会出展補助金：新規活用企業 5社

3 県内企業の海外展開の支援

(1) とっとり国際ビジネスセンター運営事業

（予算 本年度 25,708 千円 前年度 38,189 千円） 県交付金 公 I

ア 事業の概要

- ・国際ビジネスに積極的に取り組む県内中小企業をハンズオン支援し、新規成約及び継続取引へ繋げる。
- ・企業の海外展開基盤を醸成するため、とっとり国際ビジネスセンターの支援体制整備、Webと現地展開を組合せたハイブリッド型の支援強化を図る。

イ 主な事業内容

- ・センターの管理運営及びWeb支援体制の整備
 - ①海外展開に係る専門コーディネーターを配置し、県内企業の海外展開を支援
 - ②海外Web商談ツールの強化（多言語Webカタログの拡充、アプリケーション追加等）
- ・海外展開同行支援
県内企業が海外で行う販路開拓活動に係る商談等に職員が同行し、海外展開を支援
- ・海外展開専門的サポート事業
海外販路開拓の課題解決をサポートする補助制度の新設
※専門的サポート経費（謝金・旅費） 補助率2/3、1社当たり上限40万円/年
- ・海外人材育成支援
JETRO等との連携による海外展開の人材育成セミナーを実施

<海外展開支援のための補助制度>

補助金名	内 容	補助率	補助上限額
コロナ禍における海外ビジネス支援補助金	海外展開の取り組み(Web商談含む)に要する費用	1/2	75万円
海外プロモーション動画作成補助金	海外展開用動画等の作成に要する費用	1/2	20万円

ウ 目標値

- ・相談件数：1,850件
- ・成約件数：15件（ハンズオン支援分/県委託受託事業の成約件数を除く）

(2) アジア地域販路開拓強化事業

（予算 本年度 15,595 千円（現年 12,845 千円・令和3年繰越 2,750 千円） 前年度 12,015 千円）

県委託 公 I

ア 事業の概要

地域経済への波及効果が期待できる成長分野（医療機器、介護、環境、食品）で、環日本海を含むアジア地域への積極的な市場開拓を行い県内企業の販路拡大を支援する。

イ 主な事業内容

- ・韓国の医療機器市場への参入促進支援
 - ①原州医療機器テクノバレーとの連携及び新規チャネル活用によるWeb商談の実施

- ②江原道医療機器マッチングへの出展による商談の実施
 - ・北東アジア重点地域への販路開拓支援
 - ①長春欧亚集团（中国）と連携した現地物産展開催
 - ②G T I[※] 国際貿易・投資博覧会（韓国）等への県出展ブースの企業支援
 - ※）GTI：Greater Tumen Initiative（広域豆満開発計画）
 - ・東南アジア（タイ他）の介護・ヘルスケア及び環境分野へのハイブリッド型販路開拓支援
 - ①海外バイヤーを招聘し、県内企業視察と併せ商談を実施
 - ②SDGs 産業関連「CEO商談会 in 新価値創造展」（中小機構）参加企業の支援
- ※令和3年度繰越事業「CARE ASIA 2022」展示会出展 2,750 千円

ウ 目標値

- ・商談件数：120 件
- ・制約件数：10 件

（3）「食のみやこ鳥取県」輸出促進活動支援事業

（予算 本年度 7,763 千円 前年度 7,100 千円）県委託 公 I

ア 事業の概要

県内企業の海外販路における商談成約率向上及び継続取引のため、Web 商談会と現地販売会を定期的に実施。渡航解除後は海外バイヤーとのネットワーク強化及びバイヤー招聘による商談、展示会出展支援を推進。

イ 主な事業内容

- ・令和2～3年で獲得した新規バイヤー及び既存バイヤーとのWeb 商談会及び現地販売会のハイブリッド型支援の定期実施
 - Web 商談会（毎月）及び現地販売会（年6回/香港・台湾・シンガポール他）の実施
- ・展示会出展支援事業

時期	名 称	対 象	募集予定数
11 月	上海国際輸入博覧会	食品	4 社

- ・海外バイヤー招聘事業
 - 令和3年に獲得した海外バイヤー（台湾等）招聘及び継続取引に向けた支援

ウ 目標値

- ・成約件数：30 件

（4）ハイブリッド型海外需要獲得強化事業（新規）（予算 本年度 9,000 千円 前年度 0 千円）県委託 公 I

ア 事業の概要

アフターコロナを見据え、県内企業の新たな海外販路を開拓するため、オンラインによる市場視察、バーチャルショールーム開設による県内企業の商談機会を創出。Web 商談と現地への渡航商談を融合したハイブリッド型支援を実施することで成約へと繋げる。

イ 主な事業内容

- ・オンラインビジネス視察事業
 - JETRO等と連携したオンラインビジネス視察・市場セミナーの実施（南アフリカ、アメリカ他）
- ・海外バイヤーに向けたバーチャルショールーム整備・運営事業
 - 「バーチャル鳥取県ショールーム」の開設による県内商材のPR実施
- ・ハイブリッドマッチング事業
 - Webによる個別商談後、海外渡航によるリアル商談会を実施（2か国（ベトナム他）実施予定）

ウ 目標値

- ・オンラインビジネス視察参加企業数：10 社
- ・バーチャルショールーム 海外アクセス：1,000 件/年
- ・ハイブリッドマッチング参加企業：6 社

4 県内企業の自立型企業成長の推進

- (1) 事業化育成支援事業（予算 本年度 1,200 千円 前年度 1,200 千円）県交付金 公 I

ア 事業の概要

新たな事業に取り組む企業に対する事業化育成（新規事業の推進、新技術の獲得等）を支援する。

5 相談窓口の設置及び専門家の派遣

- (1) 専門家派遣事業（予算 本年度 10,135 千円 前年度 10,295 千円）県交付金 公 I

ア 事業の概要

各社の課題解決支援のために、専門的知識を有し、業界動向に精通した専門家を派遣する。

イ 主な事業内容

- ・ 支援先企業の発掘
課題解決支援が可能な企業への専門家派遣の提案
- ・ 県内企業への事業周知の強化
機構メールマガジンを活用した事業周知
- ・ 企業の経営課題に対応可能な専門家の拡充
 - ① 県内企業からの多様な派遣要請に対応可能な専門家の登録
 - ② 県内企業の課題解決にマッチした専門家派遣

・ 専門家派遣事業

区 分	内 容	企業負担
経営革新アドバイザー	当財団登録の外部専門家による支援に要する費用	1 / 3
高度技術専門家	課題解決のための高い専門性を持つ専門家による支援に要する費用	1 / 3

・ 経営力強化支援事業（企業診断）

区 分	内 容	企業負担
経営力強化支援	鳥取県中小企業診断士協会との連携による企業診断に要する費用	無し

ウ 目標値

- ・ 専門家のアドバイスの参考度：80%以上、課題解決度：80%以上
- ・ 専門家派遣件数：25件

- (2) 中小企業再生支援事業（予算 本年度 140,322 千円 前年度 124,332 千円）国委託 公 I

ア 事業の概要

経営状況の悪化しつつある中小事業者に対して、事業内容や課題の特性を踏まえ関係機関や専門家と連携して事業の再生・改善を支援することにより、地域経済において大きな役割を果たす中小事業者の活力再生を図る。また、借入金の保証債務の免除支援や再チャレンジ支援（早期事業清算）も行う。

イ 主な事業内容

- ・ 窓口相談（第1次対応）の案件発掘
 - ① 金融機関からの案件持込の増加及び抜本再生促進に向けた活動強化
 - ② 事業再構築補助金（再生支援事業関与先への加算、再生支援事業枠新設）の活用支援
- ・ 再生計画策定支援（第2次対応）の強化
 - ① 特例リスク、再特例リスクの出口支援の早期着手
 - ② 収益力改善支援制度による当面の資金繰り支援
- ・ 保証債務整理支援（再チャレンジ支援）
 - ① 事業再生、事業譲渡及び事業清算に伴い発生する借入金の保証債務免除支援
 - ② 事業清算の早期決断を促し経営者の再チャレンジに向けた支援

ウ 目標値

- ・ 事前相談件数＋窓口相談件数 50件
- ・ 再生計画策定支援完了：27件
- ・ 保証債務整理支援（再チャレンジ支援）対応：2件

(3) 経営改善計画策定支援事業 (予算 本年度 30,581 千円 前年度 37,223 千円) 国委託 公Ⅰ

ア 事業の概要

財務上の問題を抱えている中小事業者を対象として、外部専門家(認定支援機関)による経営改善計画策定支援及びモニタリングを受ける場合の一部費用補助を行うことにより事業者の経営改善を促進する。

イ 主な事業内容

- ・経営改善計画の実現性向上に向けた助言等の実施
- ・事業の利用増加に向けた認定支援機関等へのPR強化

ウ 目標値

- ・相談件数: 428件
- ・経営改善計画策定支援(従来型) 利用申請件数: 25件
- ・経営改善計画策定支援(早期型) 利用申請件数: 15件

(4) 事業承継・引継ぎ支援事業 (予算 本年度 70,089 千円 前年度 77,660 千円) 国委託 公Ⅰ

ア 事業の概要

後継者問題を抱えている中小企業・小規模事業者が、第三者や親族への円滑に事業承継できるよう関係機関や専門家との連携による総合的な事業承継の支援を行う。

イ 主な事業内容

- ・県内企業への事業引継ぎ、親族内承継への支援
- ・専門家等と連携した事業承継支援ニーズの発掘
- ・商工団体、金融機関等との連携による事業承継検討先への支援強化
- ・経営者保証解除に向けた広報活動及びセミナーの開催
- ・県が実施した「地域における企業の事業継続に関するアンケート」に回答した事業者へのアプローチ活動強化

ウ 目標値

- ・相談件数: 182件(うち親族内88件、譲渡企業94件)
- ・成約件数: 38件(うち親族内13件、引継ぎ支援25件)
- ・事業承継診断件数: 948件
- ・エリアコーディネーター掘起し件数: 119件
- ・経営者保証支援申請件数: 62件

(5) 法律相談事業 (予算 本年度 661 千円 前年度 661 千円) 県交付金 公Ⅰ

ア 事業の概要

弁護士と顧問契約を締結し、当財団業務や支援先企業の取引上のトラブル等に対し、顧問弁護士の法律相談により問題解決につなげる。

Ⅱ 県内企業の新事業の創出・経営革新の支援

1 県内の経営資源及び地域資源を活用した新規需要開拓の支援

(1) とっとり出島イノベーションプロジェクト(TDX)

(予算 本年度 15,145 千円 前年度 16,452 千円) 国補助／自主 公Ⅱ

ア 事業の概要

先進運転支援システム(ADAS)・EV分野等に新たに参入をめざす県内企業の参画・連携により、試作や実証実験等を通して新しい需要創造型製品創出や事業化を支援する。

イ 主な事業内容

- ・実証実験と社会実装の推進
 - ①吉林大学自動車工程学院との連携による実証車両『AMI』へのADAS機能搭載
 - ②TDX推進協議会メンバー企業のデバイスを利用した実証実験の実施
- ・ADAS・EV分野の人材育成支援
 - ①吉林大学自動車工程学院との連携によるADAS基本知識の習得支援

- ②ワーキンググループ結成によるソーシャルイノベーションデザイナー（S I D）のプログラム検討（令和6年度開講予定）

ウ 目標値

- ・社会実装を見据えた実証実験テーマの発掘（1件以上）

（2）欧州における自動車部品等の販路開拓調査事業

（予算 本年度 1,299 千円 前年度 1,299 千円）

国補助／自主

公Ⅱ

ア 事業の概要

TDXの実証実験を活用した新たな技術やサービスの地域社会への実装を担うビジネスリーダーの育成を支援する。

イ 主な事業内容

- ・欧州のEV活用事例とビジネスモデルの最新動向の取得
 - ①専門家によるセミナー実施
 - ②JETRO等公的機関、学術機関等の活用を通して、EV産業の動向に沿ったビジネス情報の提供
- ・人材育成
 - ソーシャルイノベーションデザイナー（S I D）育成スクール創設に向けたプログラムの検討

ウ 目標値

- ・セミナー・研修の実施：6回

（3）ものづくり業態転換支援プロジェクト事業

（予算 本年度 2,000 千円 前年度 2,000 千円）

県交付金

公Ⅱ

ア 事業の概要

ポストコロナの中でも県内製造業がシームレスに5年後、10年後も継続して事業を進めていけるよう、県内企業の業態転換やビジネスモデルの変更等の事業再構築を支援する。

イ 主な業務内容

- ・事業再構築補助金等の外部資金獲得に向けた申請支援
- ・技術士、専門コンサルタントなど高度技術専門家の派遣による計画のブラッシュアップ支援
- ・事業再構築補助金等採択後の計画実施に向けた課題解決サポート

ウ 目標値

- ・事業再構築を目指す企業の支援数：3社程度

（4）オープンイノベーション新事業創出事業（予算 本年度 10,000 千円 前年度 10,000 千円）

県委託

公Ⅱ

ア 事業の概要

「県内企業」と「新たな技術・アイデアを有する企業等」とのマッチング、連携を促進するためのプラットフォームを構築し、外部の有望な人材・技術・アイデア等を活用する「オープンイノベーション」手法により、新たな製品開発やビジネスモデルの創出を支援する。

イ 主な事業内容

- ・新たなビジネスモデル創出に向けたプラットフォームの構築
 - ①オープンイノベーションに関する普及啓発活動の企画・実施
 - ②県内企業の技術シーズと新規事業ニーズを繋ぐプラットフォームの構築
- ・県内企業と「新たな技術・アイデアを有する企業等」とのマッチング支援
 - ①J-Goodtech（中小機構運営）等の技術ニーズ発信サイトの探索、県内企業とのマッチング
 - ②J-startup（経済産業省、NEDO等運営）、NEXsTOKYO（東京都事業）等に登録のスタートアップ企業との個別マッチングやマッチングイベントの開催
- ・オープンイノベーションの推進に係るセミナー（3回／年）の実施

ウ 目標値

- ・新たな技術・アイデア等を活用した企業マッチング：3件

2 知的財産の活用

(1) 特許流通支援事業 (予算 本年度 1,356 千円 前年度 1,356 千円) 県交付金 公Ⅱ

ア 事業の概要

特許流通の普及啓発・ライセンス等のマッチングを実施により、県内企業の特許導入による研究開発投資・リスクの低減、新商品開発の促進、また、自社特許を他社へライセンスさせることによる収益の向上を支援する。

イ 主な事業内容

- ・県内企業の特許マッチング案件発掘
他機関との連携、アンケート実施等による案件発掘の推進
- ・特許マッチング案件の事業化に向けた支援
契約締結（実施許諾、秘密保持、共同研究等）支援の実施

ウ 目標値

- ・特許流通に係る成約件数：50件

(2) 知的財産活用ビジネス支援事業 (予算 本年度 1,370 千円 前年度 1,370 千円) 県交付金 公Ⅱ

ア 事業の概要

知的財産を活用した事業化による収益の向上を図るため、鳥取県発明協会、商工団体職員等と連携し、企業の企画段階から事業化まで包括的な支援を行う。

イ 主な事業内容

- ・大企業技術シーズとの特許ビジネスマッチング支援
 - ①大企業4～5社程度との特許ビジネスマッチング会開催及びマッチング会後のマーケットリサーチを含めた側面支援の実施
 - ②リモート活用による大企業開放特許に対する個別マッチング
- ・県内企業の特許展開促進に向けた支援
 - ①JETRO及びとり国際ビジネスセンター等との連携推進
 - ②JETROと連携し、海外進出における知的財産関係のセミナー開催
 - ③海外案件に詳しい専門家を派遣し特許を活用した海外展開支援
 - ④海外特許取得と活用促進

ウ 目標値

- ・特許ビジネスマッチング会開催：1回
- ・個別マッチング開催：40回

(3) 外国出願支援事業 (予算 本年度 5,583 千円 前年度 5,783 千円) 国補助／県補助 公Ⅱ

ア 事業の概要

県内中小企業者が行う海外への戦略的な特許出願等に対して支援を行う。

イ 主な事業内容

- ・外国出願メリット及び外国出願を活用した事例紹介による制度PR
- ・JETRO及び国際ビジネスセンターとの連携による外国出願の啓発及び新規案件発掘
- ・補助金、外国出願に関する申請書作成支援

<補助金の概要>

区 分	内 容	補助率	補助上限額
<国補助金> 外国出願（特許、商標等）	外国特許庁出願書、翻訳、代理人等に要する費用	1／2	・複数出願 300万円 ・特許 150万円 ・商標、意匠 60万円 ・冒認商標 30万円
<県補助金> PCT特許／マドプロ商標	日本国特許庁出願書、翻訳、代理人等に要する費用	1／2	30万円

ウ 目標値

- ・国補助金 特許：3件、商標：3件
- ・県補助金 PCT特許出願／マドプロ商標出願：3件

3 新たな起業化の促進

(1) とっとり起業化促進事業（Ⅰ期・試作実証型）

（予算 本年度 22,915 千円 前年度 22,971 千円） 基金 公Ⅱ

ア 事業の概要

革新的な起業化促進を図り、新事業に挑戦する起業家の発掘・育成を目指す「起業化促進ファンド」を造成し、その運用益を活用することにより、中小企業者等が行う先端技術分野における起業支援を行う。

イ 主な事業内容

- ・波及効果の高い先端技術分野の新規案件発掘
 - ①金融機関、商工団体に加え、県内の研究機関等への情報発信と連携強化
 - ②オープンイノベーション手法活用による事業化を目指す企業への制度紹介
 - ・申請企業の事業計画作成支援の実施
 - ・採択企業への伴走支援体制の構築
 - アドバイザー派遣による採択事業者の課題解決支援
- ＜とっとり起業化促進事業助成金（Ⅰ期：試作実証型）＞

区 分	内 容	補助率	補助上限額
Ⅰ期 試作実証型	事業化に向けた開発における技術実証等に要する費用（試作相当の段階まで到達していること）	10／10	1,000 万円

ウ 目標値

- ・申請件数：5件
- ・採択件数：3件

(2) とっとり起業化促進事業（Ⅱ期・起業創業型）

（予算 本年度 29,931 千円 前年度 13,038 千円） 基金 公Ⅱ

ア 事業の概要

革新的な起業化促進を図り、新事業に挑戦する起業家の発掘・育成を目指す「起業化促進ファンド」を造成し、その運用益を活用することにより、中小企業者等が行う先端技術分野における起業支援を行う。

イ 主な事業内容

- ・波及効果の高い先端技術分野の新規案件発掘
 - ①金融機関、商工団体に加え、県内の研究機関等への情報発信と連携強化
 - ②オープンイノベーション手法活用による事業化を目指す企業への制度紹介
 - ・申請企業の事業計画作成支援の実施
 - ・採択企業への伴走支援体制の構築
 - アドバイザー派遣による採択事業者の課題解決支援
- ＜とっとり起業化促進事業助成金（Ⅱ期：起業創業型）＞

区 分	内 容	補助率	補助上限額
Ⅱ期 起業創業型	起業・新事業展開時の技術シーズを活かした応用研究等に要する費用（試作相当の段階まで未了であること）	10／10	500 万円

ウ 目標値

- ・申請件数：4件
- ・採択件数：2件

4 医療・福祉機器関連産業の育成

- (1) とっとりメディカルエンジニアリングプロダクツ（T-ME P）イノベーションネットワーク運営事業
（旧とっとり医療・福祉関連産業ネットワーク運営事業）

（予算 本年度 25,319 千円 前年度 28,742 千円）県交付金 公Ⅱ

ア 事業の概要

『とっとりメディカルエンジニアリングプロダクツ（以下、T-ME P）イノベーションネットワーク』を活用し、県内ものづくり企業の医療・福祉分野への参入について、企業間連携や産官学連携による新製品の開発から販売まで一貫した支援を行う。

イ 主な事業内容

- ・ T-ME Pイノベーションネットワーク活用による製品開発及び販路開拓支援
 - ① T-ME Pネットワーク内の医療機関現場におけるニーズ発表会の開催（年3回）
 - ② 医療機器製販企業とのオンラインマッチング会の開催（8月、1月）
 - ③ オンラインによる個別マッチング支援（年6回）
 - ④ 「展示商談会 in 関西」の開催（11月、大阪）
- ・ 『医療機器開発・収益化支援補助金』による医療・福祉分野への参入支援

区 分	内 容	補助率	補助上限
参入支援型	機器開発、認証取得に要する費用	2／3	300 万円
専門学会展示会出展・改良事業	学会・展示会出展、製品改良に要する費用	1／2	50 万円

- ・ 新規顧客、開発パートナー獲得に向けた専門展示会出展支援

時期	名 称	対 象	募集予定数
6 月	機械要素技術展（東京）	機械・電機等	5 社
10 月	国際福祉機器展（東京）	福祉機器（用具）	2 社

ウ 目標値

- ・ シーズとニーズのマッチング支援：20 件（うち開発着手：5 件）
- ・ 商談件数：60 件（内、成約件数：10 件）

5 環境分野関連産業の育成

- (1) リサイクル産業事業化促進事業（予算 本年度 655 千円 前年度 655 千円）県交付金 公Ⅱ

ア 事業の概要

リサイクル技術・製品化技術の向上及び販路拡大を図るとともに、新たにリサイクル分野に取り組む企業の創出を支援する。

イ 主な事業内容

- ・ 分野ごとの事業化、商品化検討会の実施
- ・ 実証試験及び技術評価の対応可能な機関の選定
- ・ シーズ、ニーズの把握及び情報提供
- ・ オンライン活用による専門家アドバイスの実施
- ・ 環境関連企業、廃棄物処理データベースを活用した県内企業への情報提供

ウ 目標値

- ・ 新たにリサイクルビジネスに取り組む企業数：10 件
- ・ 継続案件の事業化・商品化推進：2 件

- (2) カーボンニュートラル支援プロジェクト事業

（予算 本年度 1,000 千円 前年度 0 円（補正 500 千円）自主 公Ⅱ

ア 事業の概要

企業の抱える課題を解決し、RE100（100%再生可能エネルギーでの事業運営）への加盟、国際認証（SBT／パリ協定が求める水準と整合した温室効果ガス削減目標）の取得など、脱炭素への取組の具体的な支援策を策定する。

イ 主な事業内容

- ・脱炭素に関する各種情報（課題、取組先進事例、補助金等）の収集と情報提供
- ・専門家活用によるカーボンニュートラル、脱炭素へ向けた支援の検討
プロジェクト参加企業と専門家による現状把握から改善までの一貫支援
- ・RE100や国際認証（SBT）の取得に向けた支援策の策定
 - ①国際認証取得済み企業の先進事例の調査
 - ②専門家による個別支援の実施

ウ 目標値

- ・県内企業のカーボンニュートラル実現に向けた支援策の策定

6 地域資源産業の育成

- （1）新生活空間創造プロジェクト調査事業（予算 本年度 1,000 千円 前年度 1,000 千円）自主 公Ⅱ

ア 事業の概要

空山地勢（鳥取市若葉台周辺）の地域資源を活用した農・食・観光イノベーション事業。人が集い豊かさを実感できる地域の創造に向けたプロジェクトの実現可能性を調査・検討し、将来的にまちづくりにも繋げる。

イ 主な事業内容

- ・委員会による調査・検討及び具体的取り組みの試行
 - ①委員会メンバーと鳥取環境大学学生の協働による農作物植え付け・収穫体験の実施
 - ②6次産業化及び観光農園の先進地視察調査
- ・若葉台地域内企業とのビジネスコラボの可能性の検討と将来プラン作成
専門家（外部講師）による研修会・意見交換会の開催

Ⅲ 高度産業人材等の育成の支援

1 高度産業人材育成のための研修・セミナーの開催及び専門家派遣

- （1）スマートものづくり推進事業（予算 本年度 10,288 千円 前年度 9,675 千円）県交付金 公Ⅲ

ア 事業の概要

- ・IoT導入による県内企業の競争力強化に向けた人材育成とIoTの本格実装を支援する専門家の派遣により、県内企業の生産性向上とリードタイム短縮等の実現に向けたスマートものづくりを伴走的に支援する。

イ 主な事業内容

- ・「スマートものづくりエキスパート（SME）育成スクール」によるIoT導入を担う人材育成
 - ①IoT/AI/画像処理等の導入促進を担う現場リーダー育成
 - ②育成スクール修了者による取組成果紹介セミナー等の開催
- ・IoT導入及び実装に向けた専門家派遣
 - ①「スマートものづくり応援隊」によるIoT導入試作実証支援
 - ②IoTの本格実装を支援する「IoT実装促進専門家」による伴走支援（企業負担1/3）
- ・人材育成に結びつく分野別セミナー（企業ニーズやトレンドに対応した各種セミナー）の開催

ウ 目標値

- ・「スマートものづくりエキスパート育成スクール」受講企業：10社
- ・「スマートものづくり応援隊」派遣企業：5社
- ・「IoT実装促進専門家」派遣企業：3社
- ・分野別セミナー受講企業：20社

(2) ISO等取得促進事業 (予算 本年度 1,585 千円 前年度 1,125 千円) 自主 収

ア 事業の概要

ISOマネジメントシステムの構築、認証取得に必要な人材を育成するため、ISO(9001と14001)内部監査員の養成セミナーを実施する。

IV 産学官連携促進の支援

1 ものづくり分野における新たな基盤技術の開発等の支援

(1) 戦略的基盤技術高度化支援事業 (予算 本年度 30,448 千円 前年度 62,498 千円) 国補助 収

※令和4年度採択案件より、「成長型中小企業等研究開発支援事業(Go-Tech)」へ名称変更

ア 事業の概要

ものづくり基盤技術の高度化・国際競争力強化のため、高度な基盤技術の向上に繋がる研究開発から試作までの取り組みを支援する。

イ 主な事業内容

- ・新規案件発掘及び案件申請に関する支援
- ・令和2年度採択案件(1件)の事業進捗サポート

採択年度	テーマ	実施機関	事業期間
令和2年度	次世代自動車用配電部材(バスバー)等の高性能化に寄与する難加工厚板材の革新的曲げ成形技術の開発	㈱田中製作所 鳥取県産業技術センター	3年 (令和2年～令和4年)

ウ 目標値

- ・申請件数: 2件
- ・採択件数: 1件

2 染色体工学研究拠点の形成

(1) とっとりバイオフロンティア管理運営事業

(予算 本年度 106,031 千円 前年度 105,999 千円) 県委託 公IV

ア 事業の概要

バイオテクノロジーを活用した医療、創薬、食品等の産業における新技術の研究開発、実用化や新製品の研究開発を行う企業に対して支援を行うことによりバイオ産業の集積や活性化を目指す。

イ 主な事業内容

- ・入居者、利用者等に対する事業化支援

＜展示会への出展＞

時期	名 称	対 象	募集予定数
7月	ファーマラボEXPO(東京)	医薬品・バイオ研究	2社
10月	BioJapan2022(横浜)	バイオ遺伝子・製薬	2社
3月	ファーマラボEXPO(大阪)	医薬品・バイオ研究	2社

- ・バイオ専門人材の育成セミナーの開催
 - ①バイオ産業ニーズに即したセミナーの開催
 - ②更新備品の機器講習などの専門技術のセミナー開催
- ・県民に対するPR及び高校生を対象にしたワークショップによる人材育成
- ・とっとりバイオフロンティア施設の管理運営(指定管理者、平成31年度～令和5年度)
 - 更新備品の導入と適切な運用(共焦点顕微鏡等の更新(9機種))

ウ 目標値

- ・バイオ人材育成セミナー: 20回
- ・県民へのPR活動(高校生等に向けたワークショップ等): 4回
- ・標準作業手順書作成 9機種

- (2) とっとりバイオフロンティア基金事業 (予算 本年度 0 千円 前年度 0 千円) 基金 公Ⅳ

ア 事業の概要

県内バイオ産業の振興を目的として基金を設置する。

V 法人運営・管理体制の整備

1 法人運営の体制整備等

- (1) 基幹事業人件費 (予算 本年度 226,037 千円 前年度 215,565 千円) 県交付金
プロパー職員とマネージャー・コーディネーターを中心とした運営体制及び事業の継続性を確保するための組織化及び人員配置を行う。
- (2) 施設管理事業 (管理運営費 (運営費交付金)) (予算 本年度 14,769 千円 前年度 14,769 千円) 県交付金
機構本部施設の管理運営費 (建物の保守に必要な費用等)
- (3) 支援体制整備円滑化事業 (予算 本年度 23,565 千円 前年度 23,565 千円) 県交付金
事業を円滑に実施するための管理運営体制の整備を行う。
- (4) 情報機器整備事業 (予算 本年度 8,957 千円 前年度 8,957 千円) 県交付金
機構で使用する情報関連機器の整備及び事業実施に必要な情報システム環境の構築、維持管理を行う。
- (5) 施設整備事業 (予算 本年度 62,786 千円 前年度 11,014 千円) 県補助 公Ⅲ
臨時的に発生する大規模な修繕に係る補助事業。
令和 4 年度は、機構本部の空調設備、空調換気扇設備、セキュリティ機器の更新を行う。

2 賛助会員特典の充実

- (1) 賛助会員向けオンラインセミナー (毎月開催)・研修 (年 2 回)、企業見学会開催 (年 1 回)
- (2) 展示会出展料、ISO セミナー受講料の一部補助

3 広報活動の充実

- (1) Web サイトリニューアルによる機構事業内容の発信力強化
- (2) 機構の事業内容やトピックスのメディアへの情報提供

VI その他自主財源事業

- (1) 施設管理事業 (予算 本年度 37,370 千円 前年度 34,774 千円) 自主 収
機構本部施設を入居室として企業に貸し出すとともに、入居企業等利用者の安全な利用環境の保全を図る。
- (2) 設備貸与事業 (債権管理業務のみ実施) (予算 本年度 286 千円 前年度 316 千円) 自主 収
過去に実施した設備貸与事業に係る債権回収業務を行う。

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日 公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
大科目	中科目	前年度(当初)	当年度	増減	備考
基本財産運用益		6	6	0	
	基本財産受取利息	6	6	0	
特定資産運用益		38,550	38,550	0	
	特定資産受取利息	38,550	38,550	0	
受取会費		13,300	13,200	△100	
	賛助会員受取会費	13,300	13,200	△100	
事業収益		37,019	40,139	3,120	
	施設管理事業収益	20,325	23,165	2,840	
	設備貸与事業収益	0	0	0	
	バイオフィロンティア事業収益	16,694	16,974	280	
受取補助金等		887,155	806,212	△80,943	
	受取国庫補助金	77,086	44,182	△32,904	
	受取県交付金	385,508	380,999	△4,509	
	受取県補助金	23,734	5,714	△18,020	
	国庫受託収益	268,105	240,992	△27,113	
	県受託収益	131,387	130,553	△834	
	受取補助金等振替額	1,335	3,772	2,437	
	その他受託収益	0	0	0	
受取負担金		7,704	9,204	1,500	
	受取県負担金	0	0	0	
	企業負担金	7,704	9,204	1,500	
雑収益		313	260	△53	
	受取利息	0	0	0	
	有価証券運用益	0	0	0	
	雑収益	313	260	△53	
引当金戻入額		0	0	0	
	退職給付引当金戻入額	0	0	0	
	貸倒引当金戻入額	0	0	0	
他会計振替額		0	0	0	
経常収益 計		984,047	907,571	△76,476	

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

(2)経常費用

事業名			勘定科目	前年度(当初)	当年度	増減	備考
I 経営基盤強化事業	自動車部品関連産業事業	自動車部品関連産業育成事業	事業費	1,881	0	△1,881	事業統合
			旅費交通費	950	0	△950	
			通信運搬費	89	0	△89	
			消耗品費	177	0	△177	
			食糧費	22	0	△22	
			印刷製本費	83	0	△83	
			賃借料	410	0	△410	
			諸謝金	150	0	△150	
I 経営基盤強化事業	受注促進・販路開拓支援事業	受発注情報等収集提供事業	事業費	7,200	9,139	1,939	
			委託費	1,874	400	△1,474	
			保守料	0	100	100	
			旅費交通費	1,100	1,662	562	
			通信運搬費	1,047	1,497	450	
			減価償却費	0	58	58	
			消耗品費	96	255	159	
			食糧費	40	14	△26	
			印刷製本費	954	2,093	1,139	
			燃料費	198	450	252	
			光熱水料費	156	156	0	
			賃借料	1,627	2,223	596	
			諸謝金	100	220	120	
			租税公課	2	5	3	
			支払手数料	6	6	0	
I 経営基盤強化事業	受注促進・販路開拓支援事業	広域商談会等開催事業	事業費	25,495	27,015	1,520	
			委託費	2,641	7,614	4,973	
			保守料	0	298	298	
			旅費交通費	4,924	1,002	△3,922	
			通信運搬費	673	508	△165	
			減価償却費	0	58	58	
			消耗品費	525	359	△166	
			食糧費	284	228	△56	
			印刷製本費	303	570	267	
			賃借料	4,794	6,130	1,336	
			諸謝金	1,650	1,032	△618	
			租税公課	1	11	10	
			支払負担金	700	200	△500	
			支払助成金	9,000	9,000	0	
			支払手数料	0	5	5	
I 経営基盤強化事業	海外展開支援事業	とっとり国際ビジネスセンター運営事業	事業費	38,189	25,708	△12,481	
			給与手当	9,861	0	△9,861	
			諸手当	540	0	△540	
			福利厚生費	1,755	0	△1,755	
			会議費	25	25	0	
			委託費	2,100	700	△1,400	
			保守料	409	618	209	
			旅費交通費	5,225	4,545	△680	
			通信運搬費	556	650	94	
			消耗品費	380	407	27	
			食糧費	75	75	0	
			印刷製本費	92	167	75	
			燃料費	120	120	0	
			光熱水料費	360	360	0	
			賃借料	3,941	3,991	50	
			保険料	500	500	0	
			諸謝金	4,039	3,295	△744	
			租税公課	30	44	14	
			支払助成金	8,000	10,000	2,000	
			支払手数料	16	16	0	
			研修費	20	20	0	
			諸会費	145	145	0	
			雑費	0	30	30	
I 経営基盤強化事業	海外展開支援事業	アジア地域販路開拓強化事業	事業費	12,015	15,595	3,580	
			報酬費	1,800	1,890	90	
			委託費	1,509	4,164	2,655	
			旅費交通費	3,242	4,104	862	
			通信運搬費	160	205	45	
			消耗品費	15	0	△15	
			食糧費	103	313	210	
			賃借料	4,646	4,568	△78	
			諸謝金	500	158	△342	
			支払手数料	40	177	137	
			雑費	0	16	16	
I 経営基盤強化事業	海外展開支援事業	食のみやこ鳥取県輸出促進活動支援事業	事業費	7,100	7,763	663	
			委託費	0	3,255	3,255	
			旅費交通費	1,839	1,309	△530	
			通信運搬費	210	609	399	
			消耗品費	72	168	96	
			食糧費	134	70	△64	
			賃借料	3,977	1,865	△2,112	
			諸謝金	800	357	△443	
			租税公課	0	2	2	

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

事業名			勘定科目	前年度(当初)	当年度	増減	備考
			支払手数料	68	116	48	
			雑費	0	12	12	
I 経営基盤強化事業	海外展開支援事業	ハイブリッド型海外需要獲得強化事業	事業費	0	9,000	9,000	新規
			委託費	0	8,278	8,278	
			旅費交通費	0	471	471	
			通信運搬費	0	63	63	
			賃借料	0	63	63	
			諸謝金	0	47	47	
			租税公課	0	4	4	
			支払手数料	0	53	53	
			雑費	0	21	21	
I 経営基盤強化事業	自立型企業成長推進事業	事業化育成支援事業	事業費	1,200	1,200	0	
			旅費交通費	658	478	△180	
			通信運搬費	20	12	△8	
			消耗品費	70	108	38	
			食糧費	0	15	15	
			印刷製本費	14	14	0	
			賃借料	108	138	30	
			諸謝金	220	300	80	
			支払手数料	10	10	0	
			研修費	100	125	25	
I 経営基盤強化事業	経営改善支援事業	専門家派遣事業	事業費	10,295	10,135	△160	
			委託費	300	0	△300	
			旅費交通費	1,966	1,889	△77	
			通信運搬費	51	66	15	
			消耗品費	21	83	62	
			印刷製本費	8	300	292	
			賃借料	84	120	36	
			諸謝金	7,865	7,676	△189	
			租税公課	0	1	1	
I 経営基盤強化事業	経営改善支援事業	中小企業再生支援事業	事業費	124,332	140,322	15,990	
			給与手当	13,827	13,863	36	
			諸手当	110	115	5	
			福利厚生費	2,472	2,755	283	
			会議費	132	99	△33	
			保守料	253	517	264	
			旅費交通費	3,729	2,904	△825	
			通信運搬費	396	429	33	
			消耗品費	2,002	3,355	1,353	
			消耗什器備品費	165	550	385	
			修繕費	220	330	110	
			印刷製本費	1,045	1,045	0	
			広告宣伝費	1,122	583	△539	
			燃料費	550	440	△110	
			光熱水料費	506	726	220	
			賃借料	4,422	9,361	4,939	
			諸謝金	90,475	99,899	9,424	
			租税公課	1,800	2,703	903	
			支払利息	1,100	642	△458	
			支払手数料	6	6	0	
I 経営基盤強化事業	経営改善支援事業	経営改善計画策定支援事業	事業費	37,223	30,581	△6,642	
			給与手当	6,300	6,262	△38	
			諸手当	72	71	△1	
			福利厚生費	1,206	1,269	63	
			保守料	238	238	0	
			旅費交通費	99	53	△46	
			通信運搬費	132	174	42	
			消耗品費	515	227	△288	
			消耗什器備品費	0	220	220	
			修繕費	0	66	66	
			印刷製本費	18	33	15	
			広告宣伝費	550	418	△132	
			光熱水料費	66	66	0	
			賃借料	2,801	1,889	△912	
			諸謝金	24,046	18,425	△5,621	
			租税公課	808	810	2	
			支払利息	350	350	0	
			支払手数料	22	10	△12	
I 経営基盤強化事業	経営改善支援事業	事業承継・引継ぎ支援事業	事業費	77,660	70,089	△7,571	
			給与手当	29,368	27,317	△2,051	
			諸手当	1,010	1,728	718	
			福利厚生費	5,107	4,710	△397	
			会議費	623	411	△212	
			保守料	482	433	△49	
			旅費交通費	1,083	207	△876	
			通信運搬費	2,439	2,239	△200	
			消耗品費	576	377	△199	
			消耗什器備品費	132	132	0	
			食糧費	100	10	△90	
			修繕費	300	100	△200	
			印刷製本費	1,785	1,385	△400	
			広告宣伝費	973	1,192	219	
			燃料費	464	396	△68	

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

事業名	勘定科目	前年度(当初)	当年度	増減	備考
	光熱水料費	503	539	36	
	賃借料	6,823	8,657	1,834	
	諸謝金	21,130	16,334	△4,796	
	租税公課	3,796	3,302	△494	
	支払利息	790	490	△300	
	支払手数料	176	130	△46	
I 経営基盤強化事業 経営改善支援事業 法律相談事業	事業費	661	661	0	
	委託費	660	660	0	
	租税公課	1	1	0	
II 新事業・新分野進出支援事業 新規需要開拓支援事業 とっとり出島イノベーションプロジェクト	事業費	16,452	15,145	△1,307	
	給与手当	3,987	0	△3,987	
	諸手当	180	0	△180	
	福利厚生費	598	0	△598	
	会議費	0	150	150	
	委託費	3,500	5,600	2,100	
	旅費交通費	4,875	5,580	705	
	通信運搬費	130	150	20	
	消耗品費	535	715	180	
	広告宣伝費	100	100	0	
	賃借料	1,342	1,637	295	
	諸謝金	1,009	1,000	△9	
	租税公課	52	50	△2	
	支払利息	144	163	19	
II 新事業・新分野進出支援事業 新規需要開拓支援事業 欧州における自動車部品等の販路開拓調査事業	事業費	1,299	1,299	0	
	会議費	0	39	39	
	委託費	990	0	△990	
	旅費交通費	291	294	3	
	消耗品費	18	0	△18	
	賃借料	0	16	16	
	諸謝金	0	950	950	
II 新事業・新分野進出支援事業 新規需要開拓支援事業 ものづくり業態転換支援プロジェクト	事業費	2,000	2,000	0	
	旅費交通費	1,110	1,062	△48	
	通信運搬費	30	30	0	
	消耗品費	30	40	10	
	食糧費	12	20	8	
	印刷製本費	13	13	0	
	諸謝金	800	825	25	
	支払手数料	5	10	5	
II 新事業・新分野進出支援事業 新規需要開拓支援事業 オープンイノベーション新事業創出事業	事業費	10,000	10,000	0	
	給与手当	4,107	4,107	0	
	諸手当	184	184	0	
	福利厚生費	679	679	0	
	委託費	1,931	1,245	△686	
	旅費交通費	1,162	1,118	△44	
	通信運搬費	85	118	33	
	消耗品費	14	200	186	
	食糧費	0	105	105	
	印刷製本費	14	50	36	
	賃借料	300	666	366	
	諸謝金	1,045	1,049	4	
	租税公課	479	479	0	
II 新事業・新分野進出支援事業 知的財産活用支援事業 特許流通支援事業	事業費	1,356	1,356	0	
	旅費交通費	574	516	△58	
	通信運搬費	191	184	△7	
	消耗品費	24	41	17	
	食糧費	8	8	0	
	印刷製本費	414	533	119	
	賃借料	144	73	△71	
	租税公課	1	1	0	
II 新事業・新分野進出支援事業 知的財産活用支援事業 知的財産活用ビジネス支援事業	事業費	1,370	1,370	0	
	委託費	330	165	△165	
	旅費交通費	430	430	0	
	通信運搬費	94	158	64	
	消耗品費	78	109	31	
	食糧費	27	0	△27	
	印刷製本費	89	129	40	
	賃借料	270	271	1	
	諸謝金	52	108	56	
II 新事業・新分野進出支援事業 知的財産活用支援事業 外国出願支援事業	事業費	5,783	5,583	△200	
	支払助成金	5,783	5,583	△200	
II 新事業・新分野進出支援事業 知的財産活用支援事業 知財総合支援窓口運営業務事業	事業費	29,190	0	△29,190	事業終了
	給与手当	3,060	0	△3,060	
	諸手当	60	0	△60	
	福利厚生費	513	0	△513	
	委託費	24,116	0	△24,116	
	旅費交通費	433	0	△433	
	通信運搬費	78	0	△78	
	消耗品費	147	0	△147	
	食糧費	10	0	△10	
	印刷製本費	35	0	△35	
	賃借料	271	0	△271	
	租税公課	467	0	△467	
II 新事業・新分野進出支援事業 起業化支援事業 とっとり起業化促進事業(Ⅰ期:試作実証型)	事業費	22,971	22,915	△56	

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

事業名	勘定科目	前年度(当初)	当年度	増減	備考
	会議費	0	130	130	
	旅費交通費	733	706	△27	
	通信運搬費	10	10	0	
	消耗品費	5	20	15	
	食糧費	8	0	△8	
	印刷製本費	110	100	△10	
	賃借料	100	0	△100	
	諸謝金	353	297	△56	
	租税公課	150	150	0	
	支払助成金	20,000	20,000	0	
	支払利息	1,500	1,500	0	
	支払手数料	2	2	0	
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 起業化支援事業	とっとり起業化促進事業(Ⅱ期:起業創造型)	事業費	13,038	29,931	16,893
	会議費	0	130	130	
	旅費交通費	609	318	△291	
	通信運搬費	10	10	0	
	消耗品費	5	20	15	
	食糧費	8	0	△8	
	印刷製本費	100	50	40	
	賃借料	100	0	△100	
	諸謝金	312	119	△193	
	租税公課	180	180	0	
	支払助成金	10,000	27,300	17,300	
	支払利息	1,800	1,800	0	
	支払手数料	4	4	0	
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 起業化支援事業	起業創業チャレンジ補助金事業	事業費	12,857	0	△12,857 事業終了
	旅費交通費	463	0	△463	
	通信運搬費	36	0	△36	
	消耗品費	34	0	△34	
	諸謝金	324	0	△324	
	支払助成金	12,000	0	△12,000	
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 医療・福祉分野関連産業育成事業	T-MEPイノベーションネットワーク運営事業	事業費	28,742	25,319	△3,423
	給与手当	4,106	4,106	0	
	諸手当	184	184	0	
	福利厚生費	700	700	0	
	委託費	4,505	3,590	△915	
	旅費交通費	1,618	1,326	△292	
	通信運搬費	165	235	70	
	消耗品費	36	70	34	
	食糧費	70	70	0	
	印刷製本費	515	668	153	
	燃料費	144	144	0	
	賃借料	3,855	4,319	464	
	保険料	3	3	0	
	諸謝金	1,015	1,580	565	
	租税公課	6	4	△2	
	支払助成金	11,750	8,250	△3,500	
	支払手数料	10	10	0	
	研修費	60	60	0	
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 環境分野関連産業育成事業	リサイクル産業事業化促進事業	事業費	655	655	0
	会議費	20	20	0	
	委託費	264	264	0	
	旅費交通費	214	209	△5	
	通信運搬費	43	48	5	
	消耗品費	48	48	0	
	印刷製本費	5	5	0	
	賃借料	61	61	0	
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 環境分野関連産業育成事業	カーボンニュートラル支援プロジェクト事業	事業費	0	1,000	1,000
	会議費	0	30	30	
	委託費	0	360	360	
	旅費交通費	0	600	600	
	消耗品費	0	5	5	
	印刷製本費	0	5	5	
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 地域資源産業育成事業	新生活空間創造プロジェクト調査事業	事業費	1,000	1,000	0
	会議費	0	80	80	
	旅費交通費	380	25	△355	
	通信運搬費	50	5	△45	
	消耗品費	86	43	△43	
	食糧費	172	45	△127	
	印刷製本費	10	10	0	
	賃借料	30	440	410	
	諸謝金	258	350	92	
	支払手数料	14	2	△12	
Ⅱ新事業・新分野進出支援事業 鳥取県産学共同事業化プロジェクト支援事業	柔軟曲面圧力感知センサー	事業費	12,912	0	△12,912 事業終了
	給与手当	264	0	△264	
	会議費	100	0	△100	
	旅費交通費	147	0	△147	
	通信運搬費	10	0	△10	
	再委託費	12,391	0	△12,391	
Ⅲ高度産業人材等育成支援事業 研修・セミナー開催事業	スマートものづくり推進事業	事業費	9,675	10,288	613
	旅費交通費	1,676	1,846	170	
	通信運搬費	145	165	20	
	減価償却費	181	0	△181	

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

事業名	勘定科目	前年度(当初)	当年度	増減	備考
	消耗品費	542	878	336	
	食糧費	304	292	△12	
	印刷製本費	180	180	0	
	賃借料	460	560	100	
	諸謝金	5,417	5,597	180	
	支払負担金	770	770	0	
IV産学金官連携促進支援事業 染色体工学研究拠点形成事業 とっとりバイオフロンティア管理運営事業	事業費	105,999	106,031	32	
	給与手当	25,494	25,604	110	
	諸手当	1,440	1,440	0	
	福利厚生費	3,735	3,793	58	
	委託費	31,885	10,165	△21,720	
	保守料	0	23,999	23,999	
	旅費交通費	2,077	1,575	△502	
	通信運搬費	591	561	△30	
	消耗品費	8,414	9,154	740	
	消耗什器備品費	0	1,370	1,370	
	食糧費	128	45	△83	
	修繕費	7,029	4,803	△2,226	
	印刷製本費	885	225	△660	
	広告宣伝費	3,463	2,625	△838	
	燃料費	75	29	△46	
	光熱水料費	6,648	7,140	492	
	賃借料	8,080	7,290	△790	
	保険料	510	560	50	
	諸謝金	1,336	1,282	△54	
	租税公課	3,086	3,070	△16	
	支払負担金	777	970	193	
	支払手数料	46	31	△15	
	研修費	300	300	0	
共通会計(運営費交付金) 基幹事業人件費	事業費	94,135	103,082	8,947	
	給与手当	77,926	86,178	8,252	
	諸手当	3,004	2,334	△670	
	福利厚生費	13,205	14,570	1,365	
共通会計(賛助会員事業)	事業費	16,055	9,320	△6,735	
	給与手当	2,350	620	△1,730	
	諸手当	116	0	△116	
	福利厚生費	1,010	200	△810	
	会議費	0	630	630	
	保守料	360	360	0	
	旅費交通費	900	770	△130	
	通信運搬費	780	30	△750	
	減価償却費	1,658	1,534	△124	
	消耗品費	235	205	△30	
	食糧費	350	119	△231	
	燃料費	300	300	0	
	賃借料	1,688	1,188	△500	
	諸謝金	2,384	1,940	△444	
	租税公課	60	60	0	
	支払利息	600	600	0	
	研修費	3,000	500	△2,500	
	諸会費	264	264	0	
施設管理事業 施設管理事業	事業費	25,439	25,575	136	
	減価償却費	14,025	13,391	△634	
	光熱水料費	2,160	2,076	△84	
	租税公課	9,200	10,002	802	
	支払利息	52	104	52	
	支払手数料	2	2	0	
施設管理事業 管理運営費(運営費交付金)	事業費	15,592	15,432	△160	
	保守料	4,295	4,295	0	
	通信運搬費	10	10	0	
	減価償却費	823	663	△160	
	消耗品費	568	568	0	
	修繕費	5,610	5,860	250	
	光熱水料費	3,720	3,720	0	
	賃借料	60	60	0	
	保険料	476	226	△250	
	租税公課	30	30	0	
施設管理事業 施設整備事業	事業費	11,922	6,971	△4,951	
	減価償却費	908	1,977	1,069	
	修繕費	11,014	4,994	△6,020	
戦略的基盤技術高度化支援事業 戦略的基盤技術高度化支援事業(R)	事業費	23,490	0	△23,490	事業終了
	給与手当	300	0	△300	
	会議費	200	0	△200	
	旅費交通費	400	0	△400	
	通信運搬費	10	0	△10	
	消耗品費	46	0	△46	
	租税公課	20	0	△20	
	支払助成金	22,510	0	△22,510	
	支払手数料	4	0	△4	
戦略的基盤技術高度化支援事業 戦略的基盤技術高度化支援事業(S)	事業費	39,008	30,448	△8,560	
	給与手当	850	850	0	
	会議費	200	200	0	
	旅費交通費	400	150	△250	

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

事業名	勘定科目	前年度(当初)	当年度	増減	備考
	通信運搬費	20	20	0	
	消耗品費	46	60	14	
	租税公課	20	20	0	
	支払助成金	37,470	29,146	△8,324	
	支払手数料	2	2	0	
国際規格等取得促進事業 ISO等取得促進事業	事業費	1,125	1,585	460	
	福利厚生費	245	250	5	
	委託費	800	1,300	500	
	通信運搬費	30	20	△10	
	消耗品費	10	5	△5	
	租税公課	40	10	△30	
設備貸与等収益事業 設備貸与事業	事業費	316	286	△30	
	通信運搬費	4	4	0	
	支払手数料	12	12	0	
	返還金	300	270	△30	
法人会計(運営費交付金) 基幹事業人件費	管理費	121,430	122,955	1,525	
	役員報酬	10,254	10,254	0	
	給与手当	86,760	87,818	1,058	
	諸手当	2,075	1,675	△400	
	福利厚生費	17,352	17,291	△61	
	旅費交通費	268	268	0	
	諸謝金	2,560	2,560	0	
	退職給付費用	2,161	3,089	928	
法人会計(運営費交付金) 支援体制整備円滑化事業(本部/西部)	管理費	24,079	23,565	△514	
	会議費	600	600	0	
	委託費	2,702	2,784	82	
	保守料	3,630	4,550	920	
	旅費交通費	1,976	1,555	△421	
	通信運搬費	1,933	1,847	△86	
	減価償却費	514	0	△514	
	消耗品費	2,058	2,147	89	
	印刷製本費	626	629	3	
	広告宣伝費	270	270	0	
	燃料費	1,080	1,020	△60	
	光熱水料費	296	308	12	
	賃借料	5,554	5,184	△370	
	保険料	92	145	53	
	諸謝金	100	100	0	
	租税公課	29	35	6	
	支払手数料	1,085	915	△170	
	研修費	640	640	0	
	諸会費	894	836	△58	
法人会計(運営費交付金) 情報機器整備事業	管理費	9,645	9,350	△295	
	保守料	6,670	6,482	△188	
	通信運搬費	1,716	1,716	0	
	減価償却費	688	393	△295	
	消耗什器備品費	559	759	200	
	租税公課	12	0	△12	
法人会計(賛助会員事業)	管理費	5,320	5,420	100	
	給与手当	400	500	100	
	福利厚生費	0	200	200	
	旅費交通費	1,500	1,300	△200	
	通信運搬費	407	294	△113	
	消耗品費	650	428	△222	
	食糧費	933	962	29	
	印刷製本費	55	95	40	
	広告宣伝費	113	135	22	
	賃借料	38	38	0	
	租税公課	140	136	△4	
	支払負担金	10	10	0	
	支払手数料	83	71	△12	
	諸会費	101	50	△51	
	雑費	890	1,201	311	
経常費用 計		1,006,106	935,089	△71,017	
評価損益等調整前当期経常増減額		△22,059	△27,518	△5,459	
基本財産評価損益等		0	0	0	
投資有価証券評価損益等		0	0	0	
評価損益 計		0	0	0	
当期経常増減額		△22,059	△27,518	△5,459	
2 経常増減の部					
(1)経常外収益					
償却債権取立益		470	432	△38	
経常外収益 計		470	432	△38	
(2)経常外費用					
経常外費用 計		0	0	0	
当期経常外増減額		470	432	△38	
他会計振替額		0	0	0	
法人税等		81	81	0	
当期一般正味財産増減額		△21,670	△27,167	△5,497	
一般正味財産期首残高		441,371	419,701	△21,670	
一般正味財産期末残高		419,701	392,534	△27,167	
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
受取補助金等		15,500	72,792	57,292	

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

事業名	勘定科目	前年度(当初)	当年度	増減	備考
一般正味財産への振替額		△1,335	△3,772	△2,437	
当期指定正味財産増減額		14,165	69,020	54,855	
指定正味財産期首残高		119,319	133,484	14,165	
指定正味財産期末残高		133,484	202,504	69,020	
Ⅲ 正味財産期末残高		553,185	595,038	41,853	

- (1) 収支予算書は、「公益法人会計基準の運用指針(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)」に示された様式(損益ベース)に準じて作成している。
(2) 前年度(当初)「一般正味財産期末残高」及び「指定正味財産期末残高」は予測額に基づき算出している。